

# 平成19年 貯蓄・負債の概況

## 目 次

貯蓄の状況	
1 概要	4
(1) 二人以上の世帯の貯蓄現在高は1719万円	4
(2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯は9.3%	4
2 貯蓄の種類別内訳	6
(1) 定期性預貯金と「生命保険など」が減少，通貨性預貯金と有価証券が増加	6
(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど通貨性預貯金の割合が低い	8
負債の状況	
(1) 二人以上の世帯の負債現在高は505万円	10
(2) 負債の種類別内訳	12
世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況	
1 世帯主の職業別の状況	13
(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3330万円と最も多い	13
(2) 負債保有世帯の負債現在高は個人経営者，法人経営者で多い	15
2 年間収入五分位階級別の状況	17
貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い	17
3 世帯主の年齢階級別の状況	21
(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い	21
(2) 負債保有世帯のうち負債現在高が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯	21
(3) 世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	24
4 住居の所有関係別の状況	25
(1) 持ち家世帯で多い負債現在高	25
(2) 持ち家世帯のうち住宅の建築時期が平成10年以降の世帯は負債超過	27
5 住宅・土地の取得計画の有無別の状況	28
3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯の約1.1倍	28
貯蓄・負債現在高階級別の収支	
1 二人以上の世帯の状況	30
消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い	30
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の状況	32
(1) 平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない	32
(2) 可処分所得と住宅ローン返済額は，負債現在高が多くなるほど多い	33

## 図 表 目 次

( [ ] 内は詳細結果表の番号 )

表 1	貯蓄現在高の推移	4
	[ 8 - 4表 ]	
図 1	貯蓄現在高階級別世帯分布	5
	[ 8 - 1表, 8 - 30表 ]	
表 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移	6
	[ 8 - 4表 ]	
図 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比	7
	[ 8 - 4表 ]	
表 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高 (二人以上の世帯)	8
	[ 8 - 11表 ]	
図 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯)	9
	[ 8 - 11表 ]	
表 4	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移	10
	[ 8 - 4表, 8 - 22表, 8 - 31表 ]	
図 4	負債現在高階級別世帯分布	11
	[ 8 - 1表, 8 - 31表 ]	
表 5	負債の種類別負債現在高	12
	[ 8 - 4表, 8 - 31表 ]	
図 5	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高	13
	[ 8 - 4表 ]	
表 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高	14
	[ 8 - 4表 ]	
図 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯)	15
	[ 8 - 23表 ]	
表 7	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯)	16
	[ 8 - 4表, 8 - 23表 ]	
表 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移	18
	[ 8 - 3表, 8 - 4表 ]	
図 7	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	19
	[ 8 - 3表 ]	
図 8	年間収入五分位階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	19
	[ 8 - 3表 ]	
表 9	年間収入五分位階級, 貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	20
	[ 8 - 3表 ]	

図9	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
	[ 8 - 5表, 8 - 10表, 8 - 24表 ]	
表10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
	[ 8 - 5表, 8 - 10表, 8 - 24表 ]	
表11	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	23
	[ 8 - 22表 ]	
図10	世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	24
	[ 8 - 10表, 8 - 30表 ]	
図11	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
	[ 8 - 6表 ]	
表12	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
	[ 8 - 6表 ]	
図12	持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	[ 8 - 20表, 8 - 21表 ]	
表13	持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	[ 8 - 20表, 8 - 21表 ]	
図13	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[ 8 - 12表 ]	
表14	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[ 8 - 12表 ]	
図14	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	30
	[ 7 - 1表 ]	
表15	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	31
	[ 7 - 1表 ]	
図15	貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	32
	[ 7 - 1表 ]	
図16	負債現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	33
	[ 7 - 1表 ]	

## 貯蓄の状況

### 1 概要

#### (1) 二人以上の世帯の貯蓄現在高は1719万円

平成19年平均の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1719万円で、前年に比べ0.2%の減少となった。貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は、年間収入が649万円で前年に比べ0.6%増加したこともあり、前年に比べ2.1ポイント低下し264.9%となった。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合55.1%）についてみると、1世帯当たり貯蓄現在高は1268万円で、前年に比べ0.3%の増加となった。また、年間収入が718万円で前年に比べ0.7%増加し、貯蓄年収比は、前年に比べ0.7ポイント低下し176.6%となった（表1）。

表1 貯蓄現在高の推移

年次	貯蓄現在高 (万円)	年間収入 (万円)	対前年増減率		貯蓄 年収比 (%)	中位数 (万円)
			貯蓄 現在高 (%)	年間 収入 (%)		
二人以上の世帯						
平成14年	1688	683	-	-	247.1	1022
15	1690	660	0.1	-3.4	256.1	1027
16	1692	650	0.1	-1.5	260.3	1024
17	1728	645	2.1	-0.8	267.9	1052
18	1722	645	-0.3	0.0	267.0	1008
19	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
うち勤労者世帯						
平成14年	1280	748	-	-	171.1	817
15	1292	721	0.9	-3.6	179.2	808
16	1273	730	-1.5	1.2	174.4	805
17	1292	719	1.5	-1.5	179.7	807
18	1264	713	-2.2	-0.8	177.3	772
19	1268	718	0.3	0.7	176.6	783

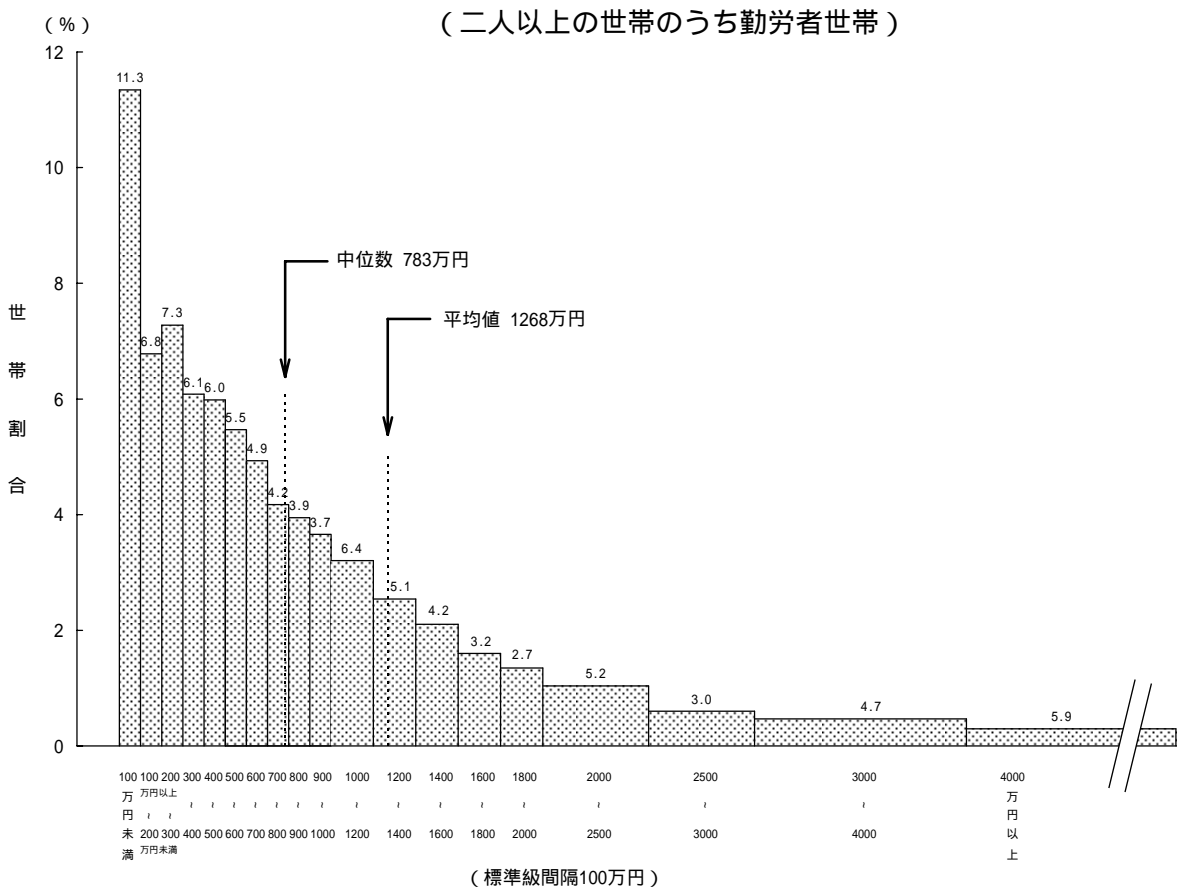
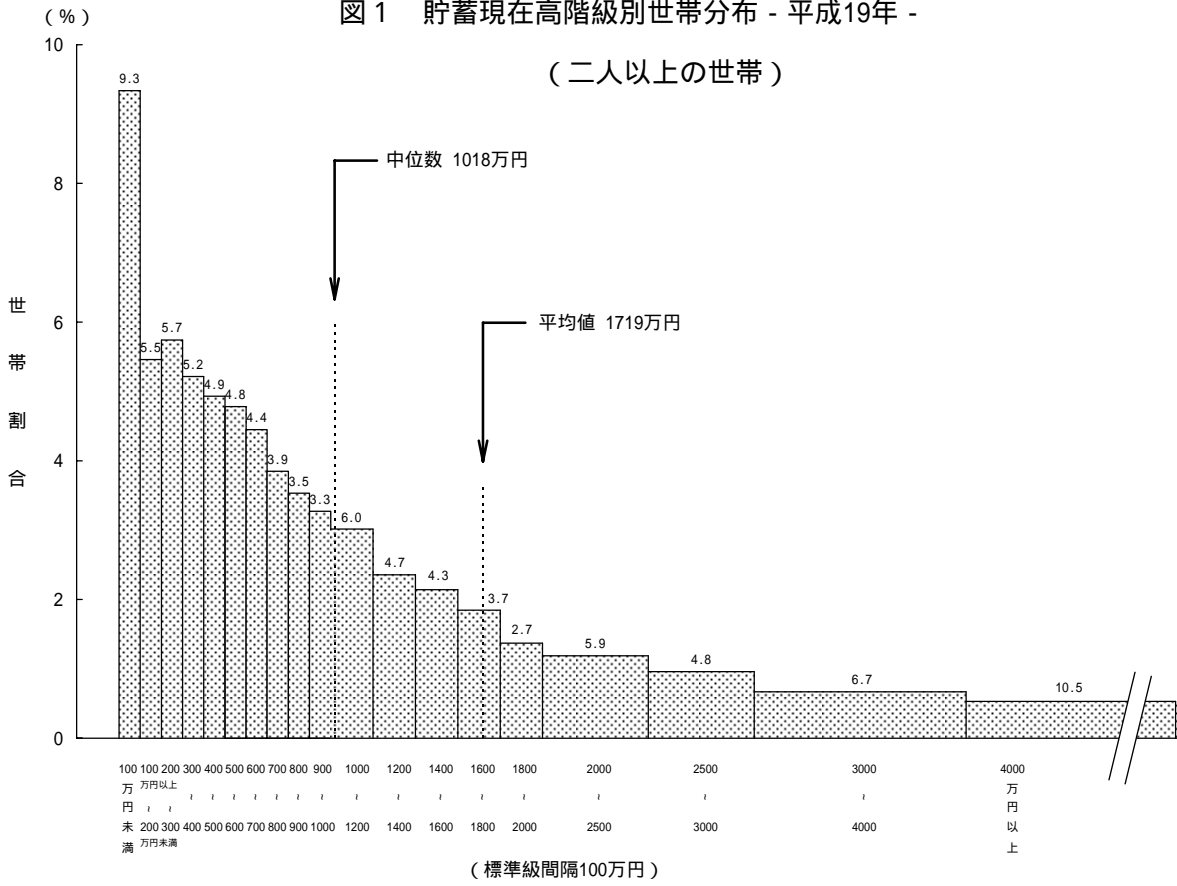
#### (2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯は9.3%

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1719万円）を下回る世帯が67.8%（前年67.9%）と約3分の2を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い方に偏ったものとなっている。貯蓄現在高が最も少ない100万円未満の階級が、二人以上の世帯に占める割合は9.3%となっており、前年（10.0%）に比べ0.7ポイント縮小した。

また、世帯全体を二分する中位数は1018万円（前年1008万円）となった。

このうち勤労者世帯についてみると、平均値は1268万円、中位数は783万円であり、二人以上の世帯より低いものとなっている。なお、最も世帯数の多い100万円未満の階級の勤労者世帯に占める割合は11.3%で、前年（11.9%）に比べ0.6ポイント縮小した（図1）。

図1 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 平成19年 -



## 2 貯蓄の種類別内訳

### (1) 定期性預貯金と「生命保険など」が減少、通貨性預貯金と有価証券が増加

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が707万円(貯蓄現在高に占める割合41.1%)と最も多く、次いで「生命保険など」が412万円(同24.0%)、通貨性預貯金が292万円(同17.0%)、有価証券が269万円(同15.6%)、金融機関外が40万円(同2.3%)となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が471万円(同37.1%)と最も多く、次いで「生命保険など」が356万円(同28.1%)、通貨性預貯金が232万円(同18.3%)、有価証券が154万円(同12.1%)、金融機関外が56万円(同4.4%)となっており、二人以上の世帯と同様の順になっている。

平成14年以降の推移を現在高及び構成比で見ると、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、貯蓄現在高が多い定期性預貯金及び「生命保険など」では共に減少傾向が続く一方、通貨性預貯金及び有価証券では共に増加傾向が続いている(図2、表2)。

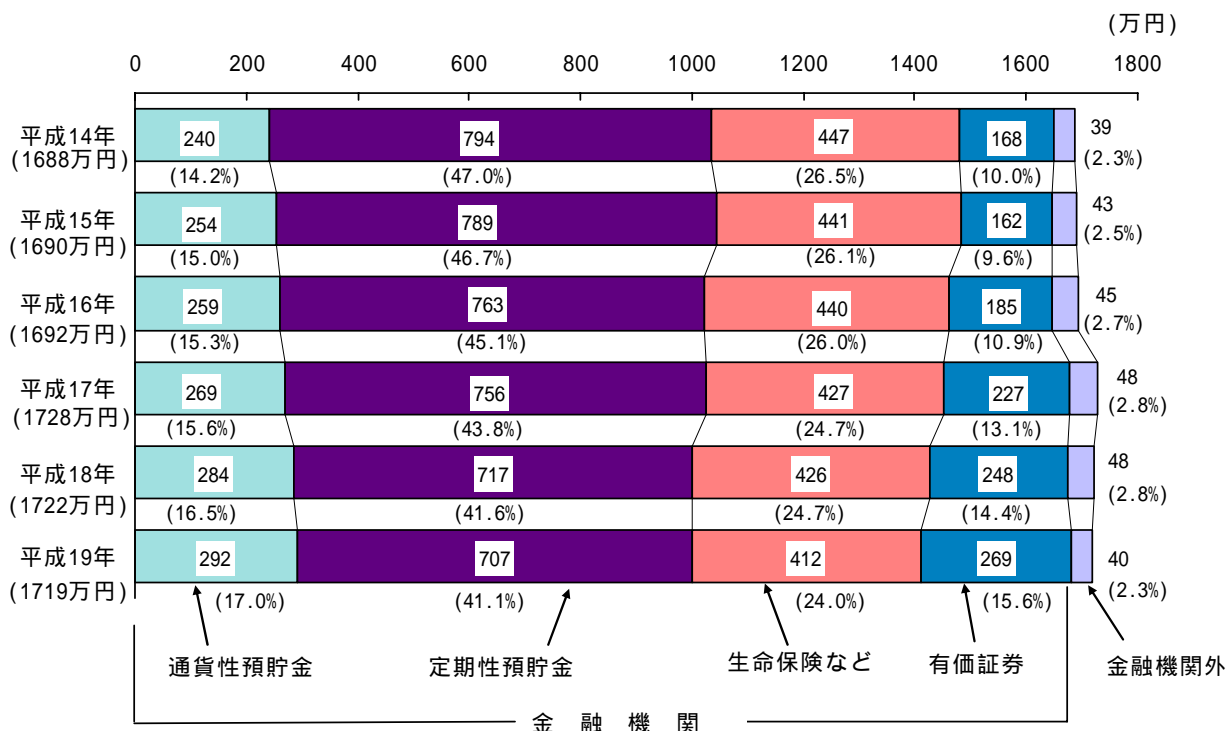
表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移

項目	二人以上の世帯																	
	平成14年		平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	
貯蓄現在高	1688	100.0	1690	100.0	0.1	1692	100.0	0.1	1728	100.0	2.1	1722	100.0	-0.3	1719	100.0	-0.2	
金融機関	1649	97.7	1646	97.4	-0.2	1647	97.3	0.1	1680	97.2	2.0	1675	97.3	-0.3	1679	97.7	0.2	
通貨性預貯金	240	14.2	254	15.0	5.8	259	15.3	2.0	269	15.6	3.9	284	16.5	5.6	292	17.0	2.8	
普通銀行等	178	10.5	189	11.2	6.2	194	11.5	2.6	199	11.5	2.6	210	12.2	5.5	216	12.6	2.9	
郵便貯金銀行	62	3.7	66	3.9	6.5	65	3.8	-1.5	71	4.1	9.2	73	4.2	2.8	76	4.4	4.1	
定期性預貯金	794	47.0	789	46.7	-0.6	763	45.1	-3.3	756	43.8	-0.9	717	41.6	-5.2	707	41.1	-1.4	
普通銀行等	480	28.4	486	28.8	1.3	473	28.0	-2.7	480	27.8	1.5	459	26.7	-4.4	467	27.2	1.7	
郵便貯金銀行	314	18.6	303	17.9	-3.5	290	17.1	-4.3	275	15.9	-5.2	258	15.0	-6.2	240	14.0	-7.0	
生命保険など	447	26.5	441	26.1	-1.3	440	26.0	-0.2	427	24.7	-3.0	426	24.7	-0.2	412	24.0	-3.3	
有価証券	168	10.0	162	9.6	-3.6	185	10.9	14.2	227	13.1	22.7	248	14.4	9.3	269	15.6	8.5	
株式・株式投資信託	102	6.0	97	5.7	-4.9	120	7.1	23.7	142	8.2	18.3	166	9.6	16.9	182	10.6	9.6	
貸付信託・金銭信託	22	1.3	19	1.1	-13.6	16	0.9	-15.8	20	1.2	25.0	15	0.9	-25.0	14	0.8	-6.7	
債券・公社債投資信託	45	2.7	46	2.7	2.2	48	2.8	4.3	65	3.8	35.4	67	3.9	3.1	73	4.2	9.0	
金融機関外	39	2.3	43	2.5	10.3	45	2.7	4.7	48	2.8	6.7	48	2.8	0.0	40	2.3	-16.7	

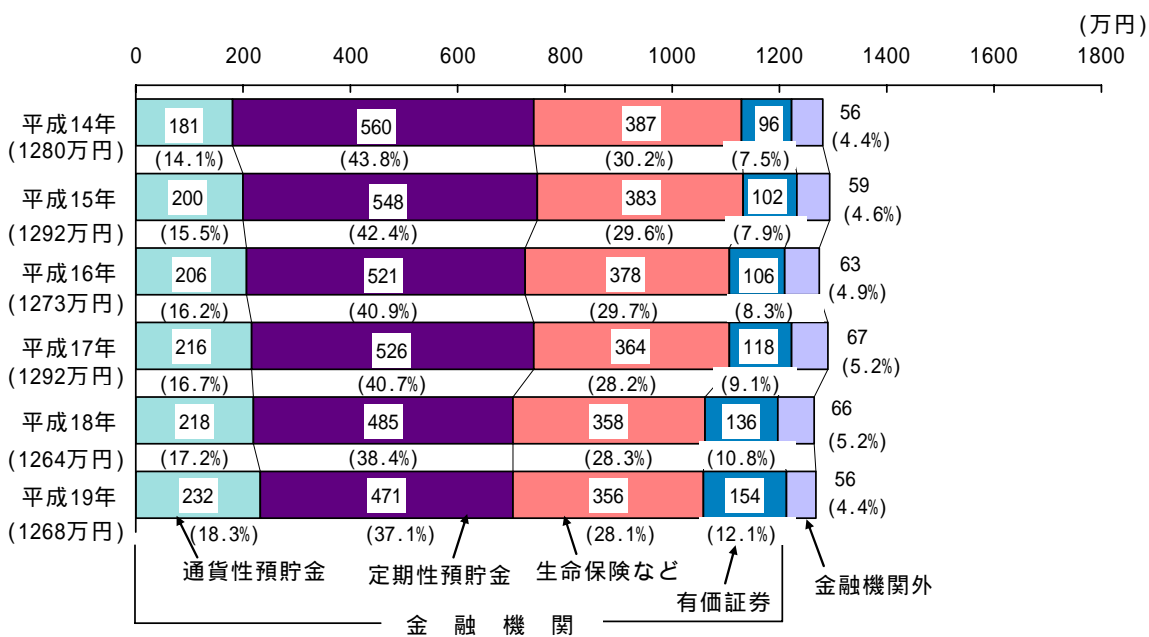
項目	うち勤労者世帯																	
	平成14年		平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	
貯蓄現在高	1280	100.0	1292	100.0	0.9	1273	100.0	-1.5	1292	100.0	1.5	1264	100.0	-2.2	1268	100.0	0.3	
金融機関	1224	95.6	1233	95.4	0.7	1210	95.1	-1.9	1225	94.8	1.2	1198	94.8	-2.2	1212	95.6	1.2	
通貨性預貯金	181	14.1	200	15.5	10.5	206	16.2	3.0	216	16.7	4.9	218	17.2	0.9	232	18.3	6.4	
普通銀行等	135	10.5	150	11.6	11.1	157	12.3	4.7	162	12.5	3.2	165	13.1	1.9	174	13.7	5.5	
郵便貯金銀行	46	3.6	50	3.9	8.7	49	3.8	-2.0	55	4.3	12.2	53	4.2	-3.6	58	4.6	9.4	
定期性預貯金	560	43.8	548	42.4	-2.1	521	40.9	-4.9	526	40.7	1.0	485	38.4	-7.8	471	37.1	-2.9	
普通銀行等	323	25.2	325	25.2	0.6	309	24.3	-4.9	322	24.9	4.2	294	23.3	-8.7	298	23.5	1.4	
郵便貯金銀行	236	18.4	223	17.3	-5.5	212	16.7	-4.9	204	15.8	-3.8	191	15.1	-6.4	173	13.6	-9.4	
生命保険など	387	30.2	383	29.6	-1.0	378	29.7	-1.3	364	28.2	-3.7	358	28.3	-1.6	356	28.1	-0.6	
有価証券	96	7.5	102	7.9	6.3	106	8.3	3.9	118	9.1	11.3	136	10.8	15.3	154	12.1	13.2	
株式・株式投資信託	61	4.8	62	4.8	1.6	70	5.5	12.9	72	5.6	2.9	92	7.3	27.8	104	8.2	13.0	
貸付信託・金銭信託	13	1.0	12	0.9	-7.7	10	0.8	-16.7	11	0.9	10.0	10	0.8	-9.1	9	0.7	-10.0	
債券・公社債投資信託	22	1.7	28	2.2	27.3	25	2.0	-10.7	36	2.8	44.0	34	2.7	-5.6	41	3.2	20.6	
金融機関外	56	4.4	59	4.6	5.4	63	4.9	6.8	67	5.2	6.3	66	5.2	-1.5	56	4.4	-15.2	

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) ( )内は、貯蓄現在高に占める割合

(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど通貨性預貯金の割合が低い

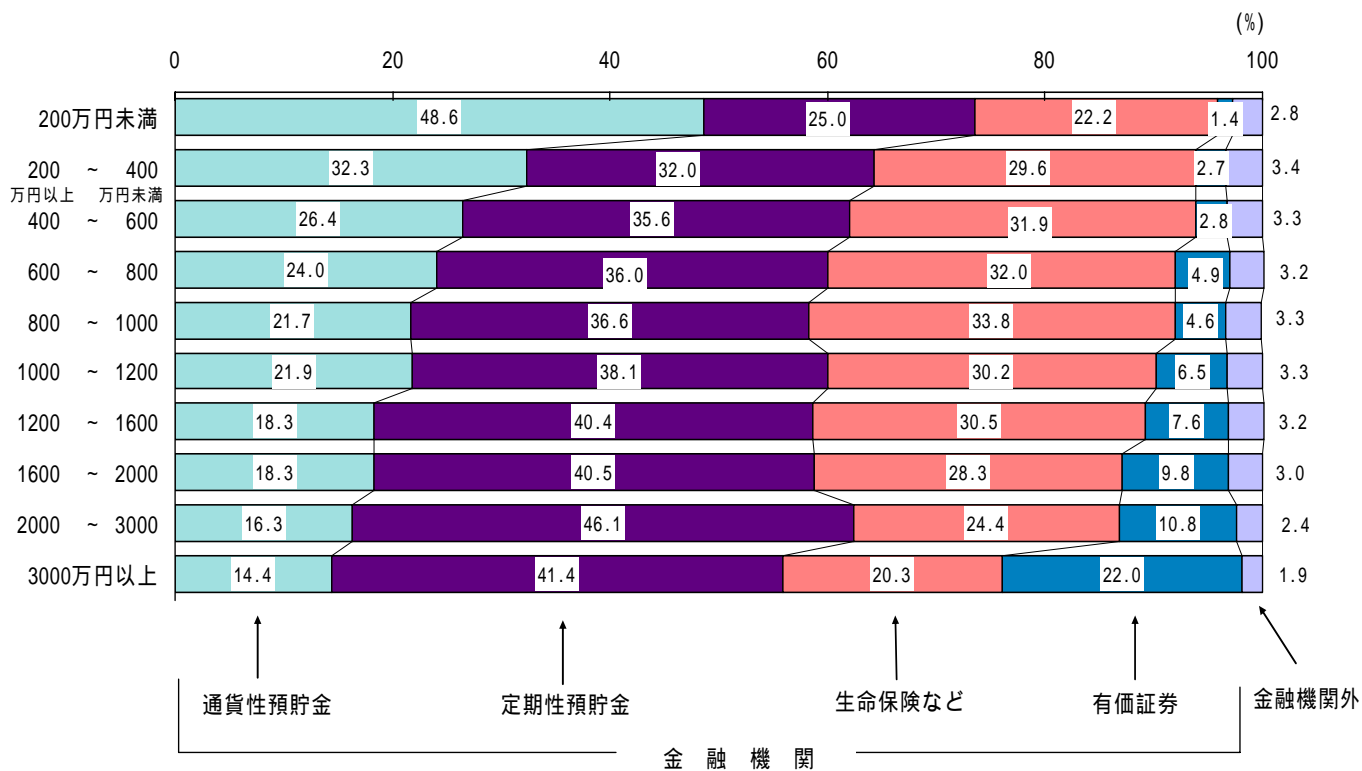
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少なくなるに従っておおむね通貨性預貯金の割合が高くなり、貯蓄現在高が多くなるに従っておおむね定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなる傾向がみられる（表3、図3）。

表3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯） - 平成19年 -

項 目	平 均	200万円 未 満	200 万円以上 ~ 400 万円未満	400 ~ 600	600 ~ 800	800 ~ 1000	1000 ~ 1200	1200 ~ 1600	1600 ~ 2000	2000 ~ 3000	3000 万 円 以 上
金 額（万円）											
年 間 収 入	649	494	542	606	615	672	678	695	672	674	824
貯 蓄 現 在 高	1719	72	291	492	691	891	1089	1386	1776	2450	5479
金 融 機 関	1679	70	281	475	669	861	1053	1342	1722	2391	5377
通 貨 性 預 貯 金	292	35	94	130	166	193	238	253	325	399	791
定 期 性 預 貯 金	707	18	93	175	249	326	415	560	719	1129	2270
生 命 保 険 な ど	412	16	86	157	221	301	329	423	503	599	1110
有 価 証 券	269	1	8	14	34	41	71	106	174	264	1204
金 融 機 関 外	40	2	10	16	22	29	36	45	54	60	102
構 成 比（%）											
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	97.7	97.2	96.6	96.5	96.8	96.6	96.7	96.8	97.0	97.6	98.1
通 貨 性 預 貯 金	17.0	48.6	32.3	26.4	24.0	21.7	21.9	18.3	18.3	16.3	14.4
定 期 性 預 貯 金	41.1	25.0	32.0	35.6	36.0	36.6	38.1	40.4	40.5	46.1	41.4
生 命 保 険 な ど	24.0	22.2	29.6	31.9	32.0	33.8	30.2	30.5	28.3	24.4	20.3
有 価 証 券	15.6	1.4	2.7	2.8	4.9	4.6	6.5	7.6	9.8	10.8	22.0
金 融 機 関 外	2.3	2.8	3.4	3.3	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	2.4	1.9
構 成 比 の 対 前 年 変 化 幅（ポイント）											
貯 蓄 現 在 高											
金 融 機 関	0.4	0.0	-0.7	-0.7	0.3	0.7	-0.3	0.7	0.5	0.8	0.3
通 貨 性 預 貯 金	0.5	2.1	1.0	0.5	3.3	0.0	1.9	1.7	0.5	0.5	0.0
定 期 性 預 貯 金	-0.5	-0.4	0.0	2.0	-0.6	2.3	-0.6	0.2	-1.0	1.3	-1.4
生 命 保 険 な ど	-0.7	-3.2	-1.7	-2.7	-2.7	-0.9	-1.9	-2.2	-0.6	-1.1	-0.4
有 価 証 券	1.2	0.0	0.0	-0.2	0.4	-0.7	0.4	0.9	1.4	0.1	2.2
金 融 機 関 外	-0.5	0.0	0.7	0.5	-0.4	-0.9	0.3	-0.7	-0.5	-0.9	-0.3



図3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯） - 平成19年 -



## 負債の状況

### (1) 二人以上の世帯の負債現在高は505万円

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高は505万円で、前年に比べ0.2%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債現在高は664万円となっており、前年に比べ6.4%の増加となった。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯では77.8%と前年に比べ0.6ポイント低下し、勤労者世帯では92.5%と前年に比べ5.0ポイント上昇した。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は40.6%で、前年に比べ0.4ポイント縮小した。このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の割合は51.3%で、前年に比べ0.1ポイント拡大した（表4）。

負債保有世帯における負債現在高階級別の世帯分布をみると、負債保有世帯の平均値（1242万円）を下回る世帯が59.9%を占め、負債現在高の低い方に偏ったものとなっている。

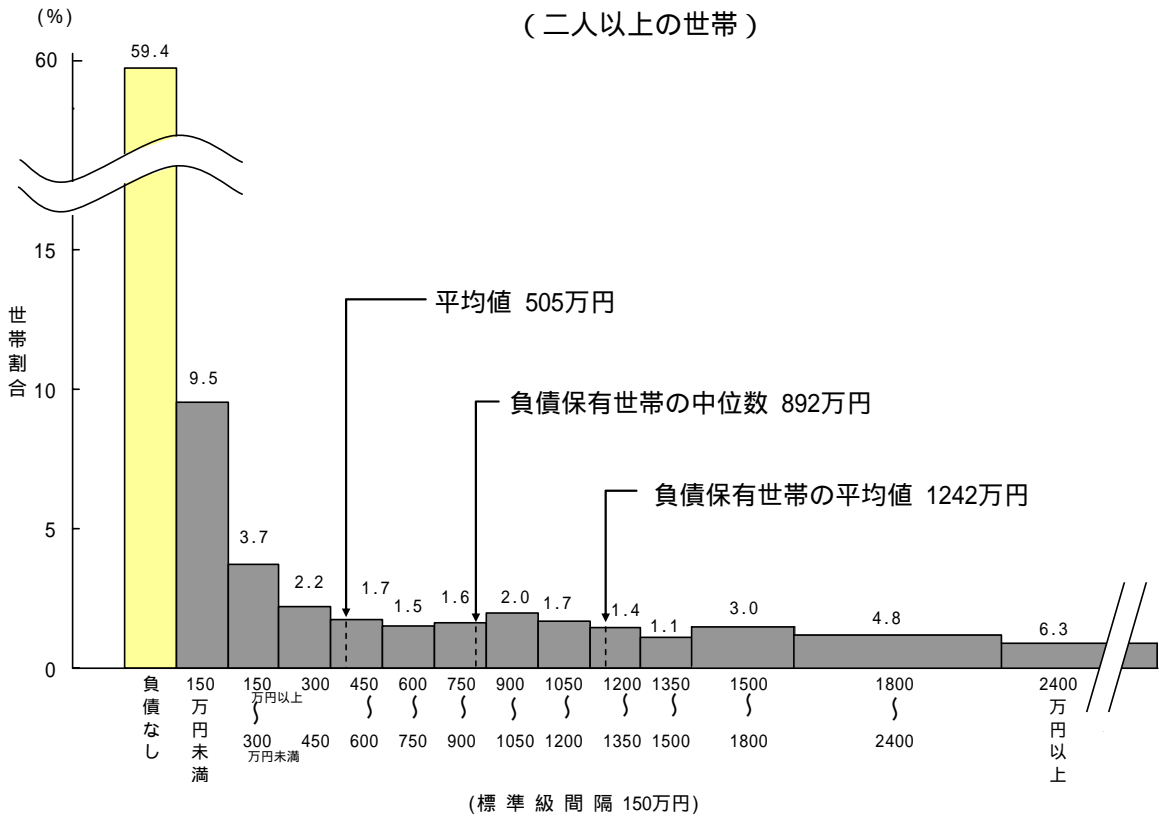
また、世帯を二分する中位数は892万円となった。

このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の平均値（1294万円）を下回る世帯の割合は56.4%となっている（図4）。

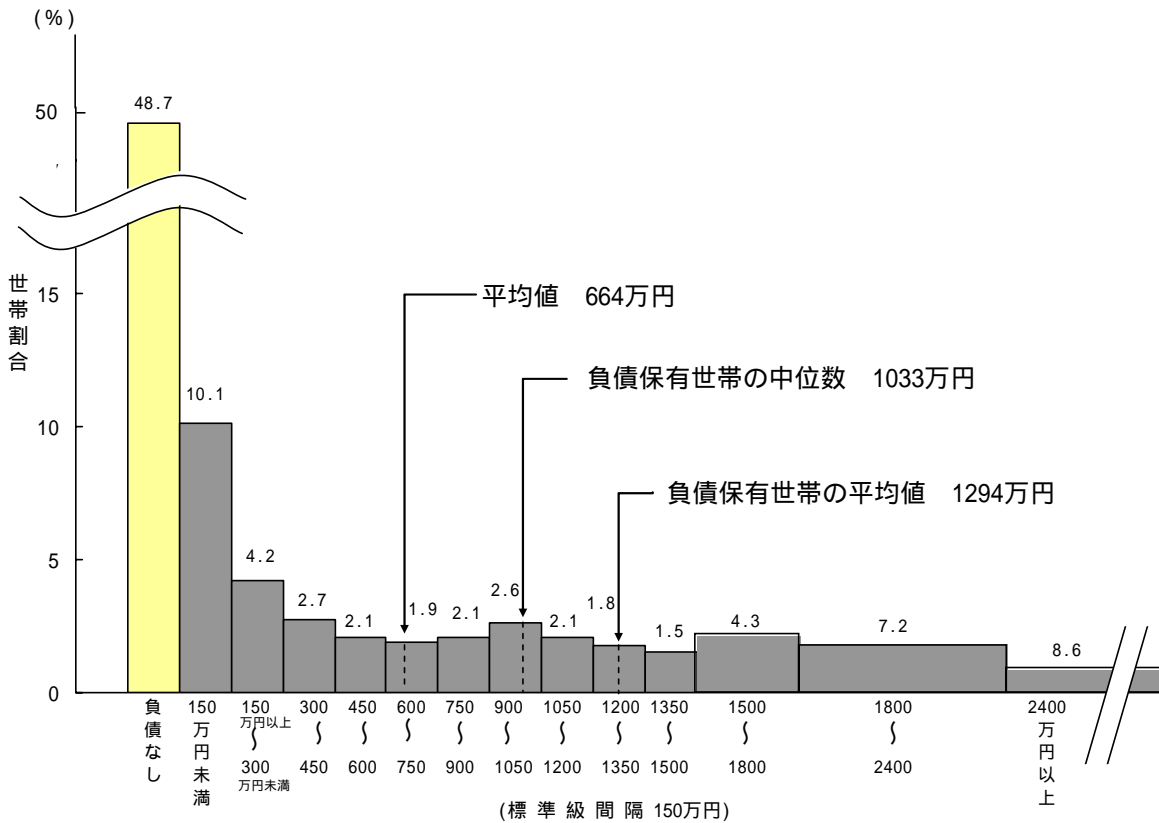
表4 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	中位数 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
二人以上の世帯								
平成14年	537	683	-	-	78.6	43.4	1239	734
15	508	660	-5.4	-3.4	77.0	42.9	1183	719
16	524	650	3.1	-1.5	80.6	42.8	1223	808
17	501	645	-4.4	-0.8	77.7	40.8	1227	798
18	506	645	1.0	0.0	78.4	41.0	1233	815
19	505	649	-0.2	0.6	77.8	40.6	1242	892
うち勤労者世帯								
平成14年	607	748	-	-	81.1	52.2	1164	797
15	605	721	-0.3	-3.6	83.9	51.6	1171	875
16	655	730	8.3	1.2	89.7	52.7	1242	975
17	616	719	-6.0	-1.5	85.7	49.8	1238	965
18	624	713	1.3	-0.8	87.5	51.2	1219	948
19	664	718	6.4	0.7	92.5	51.3	1294	1033

図4 負債現在高階級別世帯分布 - 平成19年 -



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 負債の種類別内訳

二人以上の世帯について、1世帯当たり負債現在高を負債の種類別にみると、住宅・土地のための負債が448万円と最も多く、負債現在高の約9割を占めている。このうち勤労者世帯についてみると、二人以上の世帯同様、住宅・土地のための負債が614万円と最も多くなっている。

住宅・土地のための負債について内訳をみると、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、前年に比べ民間が現在高及び構成比共に増加し、公的が減少した(表5)。

表5 負債の種類別負債現在高

項目	二人以上の世帯							
	平成18年				平成19年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)
負債現在高	506	100.0	1.0	41.0	505	100.0	-0.2	40.6
住宅・土地のための負債	440	87.0	1.4	28.4	448	88.7	1.8	28.2
公的	116	22.9	-5.7	9.6	111	22.0	-4.3	8.9
民間	296	58.5	5.3	19.8	311	61.6	5.1	19.7
その他	28	5.5	-6.7	3.8	27	5.3	-3.6	3.6
住宅・土地以外の負債	50	9.9	-3.8	11.0	44	8.7	-12.0	10.1
公的	11	2.2	-8.3	3.2	8	1.6	-27.3	2.9
民間	30	5.9	0.0	6.8	29	5.7	-3.3	6.3
その他	9	1.8	-10.0	3.5	7	1.4	-22.2	2.9
月賦・年賦	15	3.0	0.0	14.6	13	2.6	-13.3	14.8

項目	うち勤労者世帯							
	平成18年				平成19年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)
負債現在高	624	100.0	1.3	51.2	664	100.0	6.4	51.3
住宅・土地のための負債	577	92.5	2.9	37.6	614	92.5	6.4	38.0
公的	155	24.8	-4.9	12.6	150	22.6	-3.2	11.4
民間	379	60.7	7.7	26.2	422	63.6	11.3	26.9
その他	43	6.9	-6.5	5.9	42	6.3	-2.3	5.7
住宅・土地以外の負債	33	5.3	-13.2	11.8	35	5.3	6.1	11.3
公的	7	1.1	-12.5	2.9	6	0.9	-14.3	2.6
民間	17	2.7	-15.0	6.9	20	3.0	17.6	6.8
その他	8	1.3	-20.0	4.5	8	1.2	0.0	3.7
月賦・年賦	14	2.2	-17.6	17.4	15	2.3	7.1	17.6

## 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

### 1 世帯主の職業別の状況

#### (1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3330万円と最も多い

1世帯当たり貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（二人以上の世帯に占める割合44.9%、世帯主の平均年齢65.7歳）は2274万円で、勤労者世帯（同47.2歳）の1268万円に比べ1006万円多く、1.8倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は402.5%となっており、勤労者世帯（176.6%）の約2.3倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢46.5歳）が1488万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.6歳）が1442万円、労務作業者の世帯（同48.2歳）が947万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同57.1歳）が3330万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同54.7歳）が2395万円、無職の世帯（同70.2歳）が2380万円などとなっている。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は309万円で、勤労者世帯の664万円に比べ355万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が806万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が756万円、労務作業者の世帯が484万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯が1249万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯が1015万円、自由業者の世帯が695万円などとなっている。なお、無職の世帯は73万円となっている（図5、表6）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成19年 -

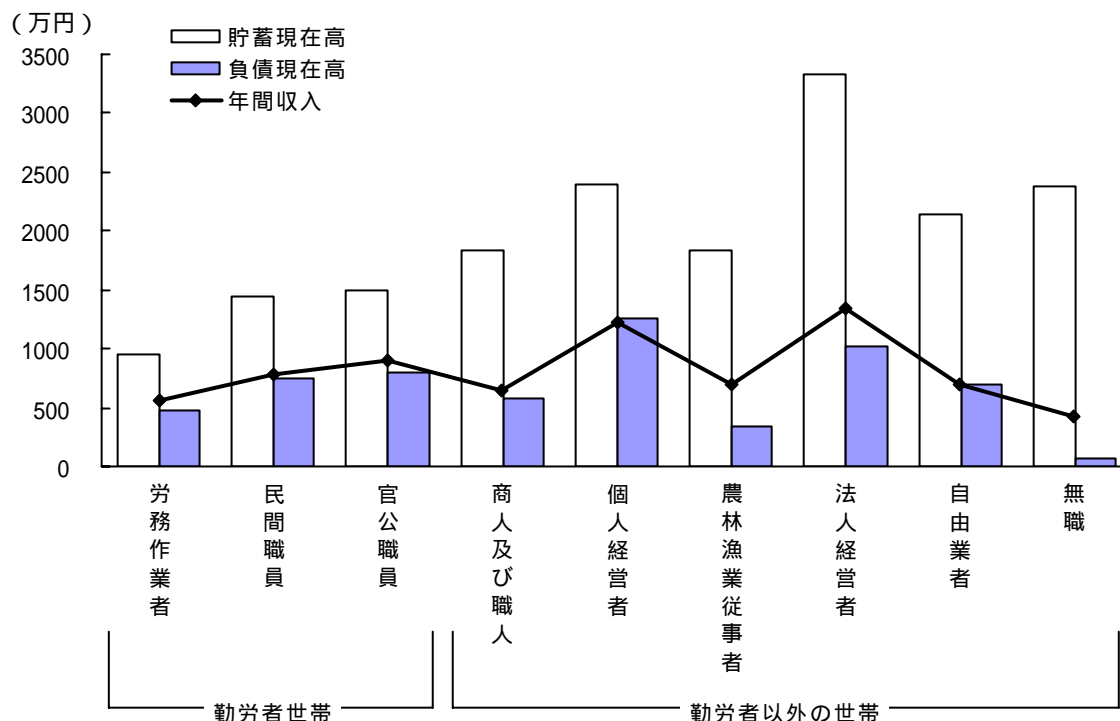


表6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成19年 -

世帯主の職業	世帯主の年齢	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 (%)	負債現在高 (万円)	住宅・土地 のための 負債	負債年収比 (%)	負債現在高 に占める 住宅・土地 のための 負債の割合	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
	*					*		*	
	(歳)					(万円)		(%)	
二人以上の世帯	55.5	649	1719	264.9	505	448	77.8	88.7	1214
勤労者世帯	47.2	718	1268	176.6	664	614	92.5	92.5	604
労務作業	48.2	561	947	168.8	484	438	86.3	90.5	463
常用労務	48.1	563	947	168.2	490	444	87.0	90.6	457
職員	46.6	808	1452	179.7	767	715	94.9	93.2	685
民間職員	46.6	784	1442	183.9	756	705	96.4	93.3	686
官公職員	46.5	892	1488	166.8	806	748	90.4	92.8	682
勤労者以外の世帯	65.7	565	2274	402.5	309	244	54.7	79.0	1965
個人営業	59.5	681	1869	274.4	591	477	86.8	80.7	1278
商人及び職人	59.3	646	1838	284.5	582	470	90.1	80.8	1256
個人経営者	54.7	1224	2395	195.7	1249	1084	102.0	86.8	1146
農林漁業従事者	64.4	698	1836	263.0	335	224	48.0	66.9	1501
その他	68.2	517	2441	472.1	192	147	37.1	76.6	2249
法人経営者	57.1	1338	3330	248.9	1015	685	75.9	67.5	2315
自由業者	55.5	705	2133	302.6	695	573	98.6	82.4	1438
無職	70.2	421	2380	565.3	73	62	17.3	84.9	2307
【別掲】無職(60歳以上)	71.2	418	2398	573.7	69	59	16.5	85.5	2329
対前年増減率(%)									
二人以上の世帯	0.5	0.6	-0.2	-2.1	-0.2	1.8	-0.6	1.7	-
勤労者世帯	0.5	0.7	0.3	-0.7	6.4	6.4	5.0	0.0	-
労務作業	0.8	-0.2	4.5	7.6	-0.8	-0.9	-0.5	-0.1	-
常用労務	0.8	0.0	5.8	9.2	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-
職員	0.2	1.4	-0.7	-3.7	9.7	9.7	7.2	-0.1	-
民間職員	0.2	2.0	1.3	-1.3	8.3	8.8	5.6	0.5	-
官公職員	0.2	0.1	-6.3	-11.4	14.5	13.0	11.4	-1.2	-
勤労者以外の世帯	0.4	0.7	-0.7	-5.5	-14.2	-10.3	-9.5	3.4	-
個人営業	0.9	0.6	-3.7	-12.3	-14.7	-7.6	-15.6	6.2	-
商人及び職人	1.3	-0.3	0.2	1.5	-19.6	-14.5	-21.6	4.8	-
個人経営者	-2.5	9.8	-14.5	-55.6	25.0	57.1	12.4	17.7	-
農林漁業従事者	1.9	12.2	-11.7	-71.2	-2.3	2.8	-7.1	3.3	-
その他	-0.1	1.8	-0.3	-9.8	-8.1	-8.7	-4.0	-0.4	-
法人経営者	0.7	9.5	-4.5	-36.5	-15.6	-25.2	-22.5	-8.6	-
自由業者	-0.9	-13.8	-10.6	11.0	4.5	5.5	17.3	0.7	-
無職	0.1	-0.7	0.9	9.2	-17.0	-6.1	-3.5	9.9	-
【別掲】無職(60歳以上)	0.0	-1.4	-0.2	6.7	-16.9	-4.8	-3.1	10.8	-

注) \*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は個人経営者、法人経営者が多い

負債を保有している世帯(二人以上の世帯に占める割合40.6%)について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯(負債保有世帯に占める割合30.4%,世帯主の平均年齢59.8歳)は1124万円で、勤労者世帯(同69.6%,同45.9歳)の1294万円に比べ170万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では民間職員の世帯(世帯主の平均年齢45.7歳)が1438万円と最も多く、次いで官公職員の世帯(同46.4歳)が1389万円、労務作業者の世帯(同45.9歳)が1031万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯(同52.2歳)が2438万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯(同53.6歳)が1970万円、自由業者の世帯(同51.8歳)が1572万円などとなっており、無職の世帯(同68.8歳)が483万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)をみると、勤労者世帯ではすべての職業で負債現在高が貯蓄現在高を上回る負債超過となっているが、勤労者以外の世帯では個人経営者及び自由業者を除いたすべての職業で貯蓄現在高が負債現在高を上回る貯蓄超過となっている。

なお、すべての職業において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢(表6参照)を下回っている(図6,表7)。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高(負債保有世帯) - 平成19年 -

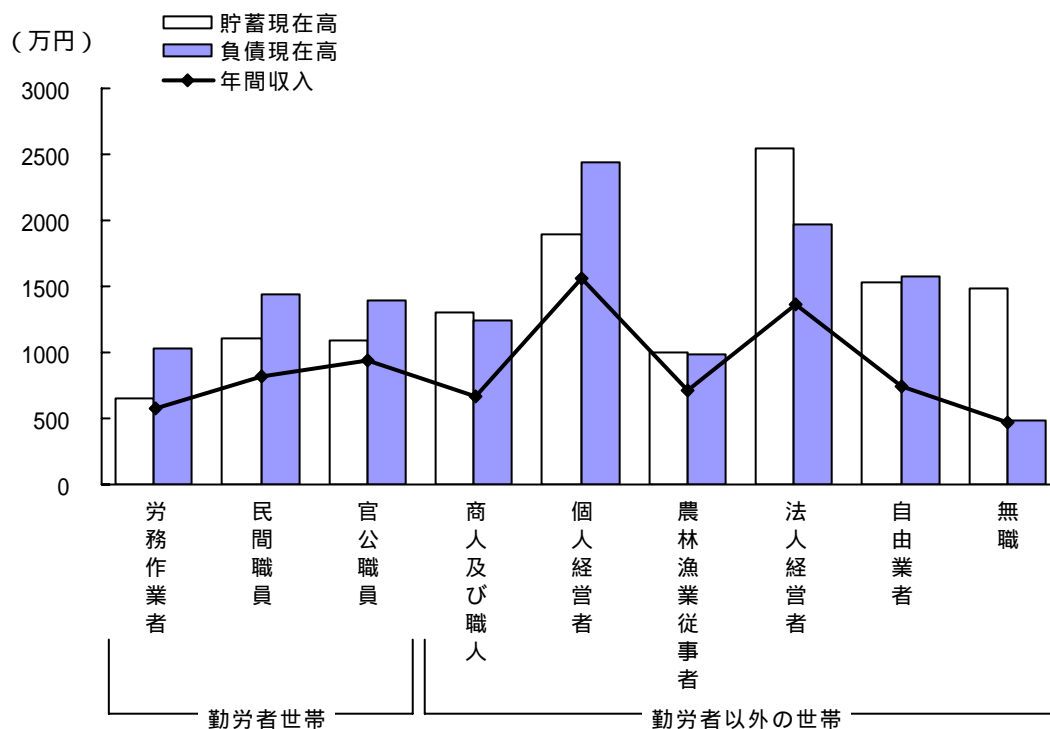


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯） - 平成19年 -

世帯主の職業	世帯主の年齢	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 (%)	負債現在高		負債年収比 (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)	負債保有世帯の割合 (%)
	(歳)				(万円)	(万円)				
二人以上の世帯	50.1	746	1126	150.9	1242	1103	166.5	88.8	-116	40.6
勤労者世帯	45.9	760	952	125.3	1294	1197	170.3	92.5	-342	51.3
労務作業	45.9	583	645	110.6	1031	932	176.8	90.4	-386	46.9
常用労務作業	45.8	586	647	110.4	1041	943	177.6	90.6	-394	47.0
職員	45.8	848	1104	130.2	1425	1329	168.0	93.3	-321	53.8
民間職員	45.7	821	1110	135.2	1438	1342	175.2	93.3	-328	52.5
官公職員	46.4	934	1088	116.5	1389	1288	148.7	92.7	-301	58.1
勤労者以外の世帯	59.8	716	1524	212.8	1124	887	157.0	78.9	400	27.5
個人営業	56.3	721	1320	183.1	1297	1046	179.9	80.6	23	45.6
商人及び職人	56.3	666	1309	196.5	1243	1004	186.6	80.8	66	46.8
個人経営者	52.2	1562	1894	121.3	2438	2107	156.1	86.4	-544	51.5
農林漁業従事者	60.9	710	1004	141.4	984	659	138.6	67.0	20	32.8
その他	63.1	709	1717	242.2	958	735	135.1	76.7	759	20.1
法人経営者	53.6	1364	2545	186.6	1970	1331	144.4	67.6	575	52.2
自由業者	51.8	746	1529	205.0	1572	1299	210.7	82.6	-43	44.2
無職	68.8	467	1480	316.9	483	413	103.4	85.5	997	15.0
対前年増減率(%)										
二人以上の世帯	0.2	1.1	-5.5	-10.5	0.7	2.7	-0.6	1.7	-	-0.4
勤労者世帯	0.0	0.5	-5.6	-8.0	6.2	6.2	9.1	0.0	-	0.1
労務作業	-0.1	-3.8	-10.8	-8.7	2.3	2.2	10.5	-0.1	-	-1.6
常用労務作業	-0.1	-3.5	-9.5	-7.4	2.7	2.7	10.5	0.1	-	-1.5
職員	0.0	1.8	-4.2	-8.2	7.5	7.5	8.8	0.1	-	1.1
民間職員	0.1	2.2	0.3	-2.7	6.4	6.8	6.8	0.4	-	0.9
官公職員	0.1	1.3	-15.7	-23.4	11.2	9.6	13.2	-1.4	-	1.7
勤労者以外の世帯	0.9	2.7	-4.6	-16.5	-11.1	-7.1	-24.5	3.4	-	-0.9
個人営業	1.3	1.7	-11.7	-27.8	-13.1	-5.8	-30.5	6.2	-	-0.9
商人及び職人	1.6	-0.6	-7.0	-13.5	-18.5	-13.3	-41.0	4.9	-	-0.8
個人経営者	-2.3	33.0	-10.4	-58.9	27.0	60.2	-7.4	17.9	-	-0.3
農林漁業従事者	2.4	5.8	-38.3	-101.2	0.4	2.2	-7.5	1.2	-	-4.3
その他	0.2	3.5	0.8	-6.4	-7.3	-7.9	-15.7	-0.6	-	-0.1
法人経営者	0.2	7.7	-2.9	-20.5	-20.2	-29.6	-50.5	-9.0	-	3.3
自由業者	-1.7	-24.6	-12.7	27.9	1.7	3.1	54.4	1.1	-	0.7
無職	1.5	0.4	5.6	15.4	-12.5	-0.5	-15.3	10.3	-	-0.9

注) \*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。



## 2 年間収入五分位階級別の状況

### 貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い

勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。年間収入が最も低い第1階級が625万円、年間収入が最も高い第5階級が2247万円となっている（図7、表8）。

貯蓄の種類別割合をみると、通貨性預貯金は第1階級が21.1%と最も高く、第5階級が17.5%と最も低くなっている。定期性預貯金においても第1階級が40.5%と最も高く、第5階級が35.9%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が7.7%と最も低く、第5階級が16.7%と最も高くなっており、年間収入が高くなるに従って割合が高くなっている（図8、表9）。

負債現在高をみると、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。第1階級が340万円、第5階級が967万円となっている（図7、表8）。

負債の種類別割合をみると、住宅・土地のための負債の割合は第1階級で最も低くなっている（表9）。

表8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

年次	二人以上の世帯	勤労者世帯					勤労者以外の世帯			
		第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級	個人営業	その他	うち無職	
世帯数分布 (%)										
平成19年	100.0	55.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	13.1	31.8	27.1
年間収入 (万円) 括弧内は階級の境界値										
平成14年	683	748	349	532	685	873	1302	673	553	431
15	660	721	(~456)	(456~607)	(607~771)	(771~990)	(990~)	681	526	431
16	650	730	(~446)	(446~589)	(589~743)	(743~960)	(960~)	633	503	420
17	645	719	(~449)	(449~596)	(596~758)	(758~976)	(976~)	639	511	422
18	645	713	(~439)	(439~585)	(585~737)	(737~959)	(959~)	677	508	424
19	649	718	(~432)	(432~573)	(573~733)	(733~952)	(952~)	681	517	421
対前年増減率 (%)										
平成15年	-3.4	-3.6	-0.3	-2.8	-3.4	-3.9	-4.9	1.2	-4.9	0.0
16	-1.5	1.2	-0.6	1.0	1.4	2.3	1.2	-7.0	-4.4	-2.6
17	-0.8	-1.5	-1.4	-1.3	-2.1	-2.0	-0.9	0.9	1.6	0.5
18	0.0	-0.8	-3.2	-2.3	-0.5	-1.1	0.4	5.9	-0.6	0.5
19	0.6	0.7	3.3	1.6	0.0	0.2	0.2	0.6	1.8	-0.7
貯蓄現在高 (万円)										
平成14年	1688	1280	631	919	1201	1477	2170	1883	2430	2292
15	1690	1292	678	901	1109	1546	2225	1785	2447	2306
16	1692	1273	670	878	1068	1565	2182	1815	2443	2360
17	1728	1292	586	895	1205	1496	2280	1864	2470	2397
18	1722	1264	569	822	1174	1496	2257	1941	2448	2358
19	1719	1268	625	942	1136	1390	2247	1869	2441	2380
対前年増減率 (%)										
平成15年	0.1	0.9	7.4	-2.0	-7.7	4.7	2.5	-5.2	0.7	0.6
16	0.1	-1.5	-1.2	-2.6	-3.7	1.2	-1.9	1.7	-0.2	2.3
17	2.1	1.5	-12.5	1.9	12.8	-4.4	4.5	2.7	1.1	1.6
18	-0.3	-2.2	-2.9	-8.2	-2.6	0.0	-1.0	4.1	-0.9	-1.6
19	-0.2	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4	-3.7	-0.3	0.9
負債現在高 (万円)										
平成14年	537	607	246	473	637	788	893	759	270	115
15	508	605	239	497	639	814	833	698	215	97
16	524	655	273	548	693	829	929	637	216	82
17	501	616	270	538	639	785	848	656	220	83
18	506	624	270	527	691	768	863	693	209	88
19	505	664	340	542	679	791	967	591	192	73
対前年増減率 (%)										
平成15年	-5.4	-0.3	-2.8	5.1	0.3	3.3	-6.7	-8.0	-20.4	-15.7
16	3.1	8.3	14.2	10.3	8.5	1.8	11.5	-8.7	0.5	-15.5
17	-4.4	-6.0	-1.1	-1.8	-7.8	-5.3	-8.7	3.0	1.9	1.2
18	1.0	1.3	0.0	-2.0	8.1	-2.2	1.8	5.6	-5.0	6.0
19	-0.2	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1	-14.7	-8.1	-17.0
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)										
平成14年	1151	673	385	446	564	689	1277	1124	2160	2177
15	1182	687	439	404	470	732	1392	1087	2232	2209
16	1168	618	397	330	375	736	1253	1178	2227	2278
17	1227	676	316	357	566	711	1432	1208	2250	2314
18	1216	640	299	295	483	728	1394	1248	2239	2270
19	1214	604	285	400	457	599	1280	1278	2249	2307

図7 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

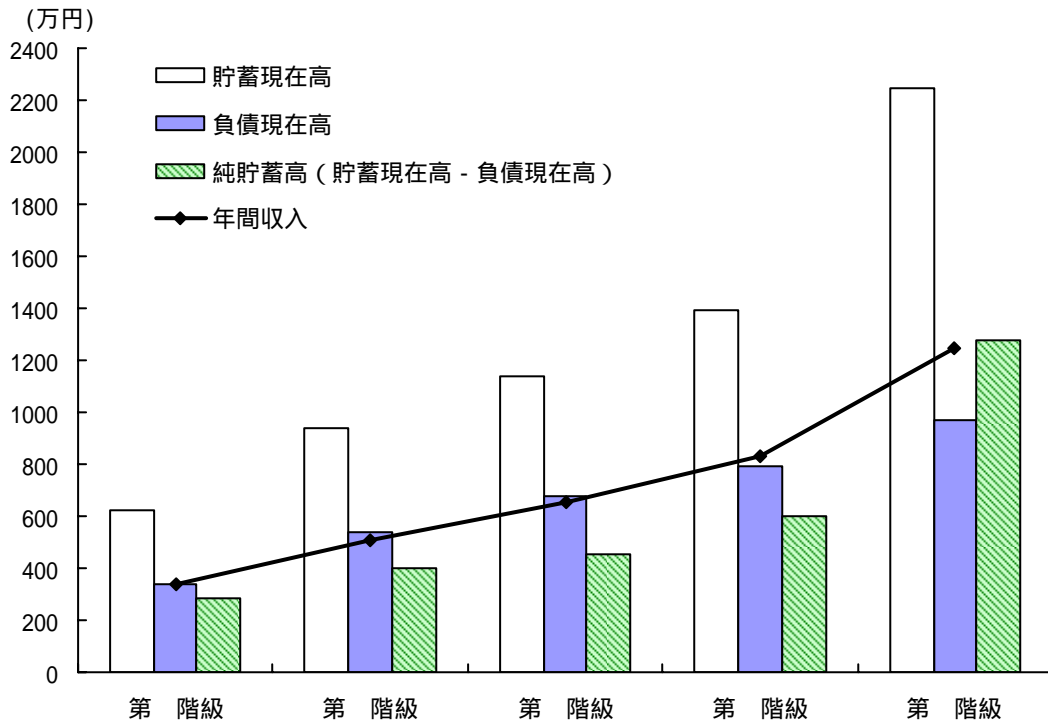


図8 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

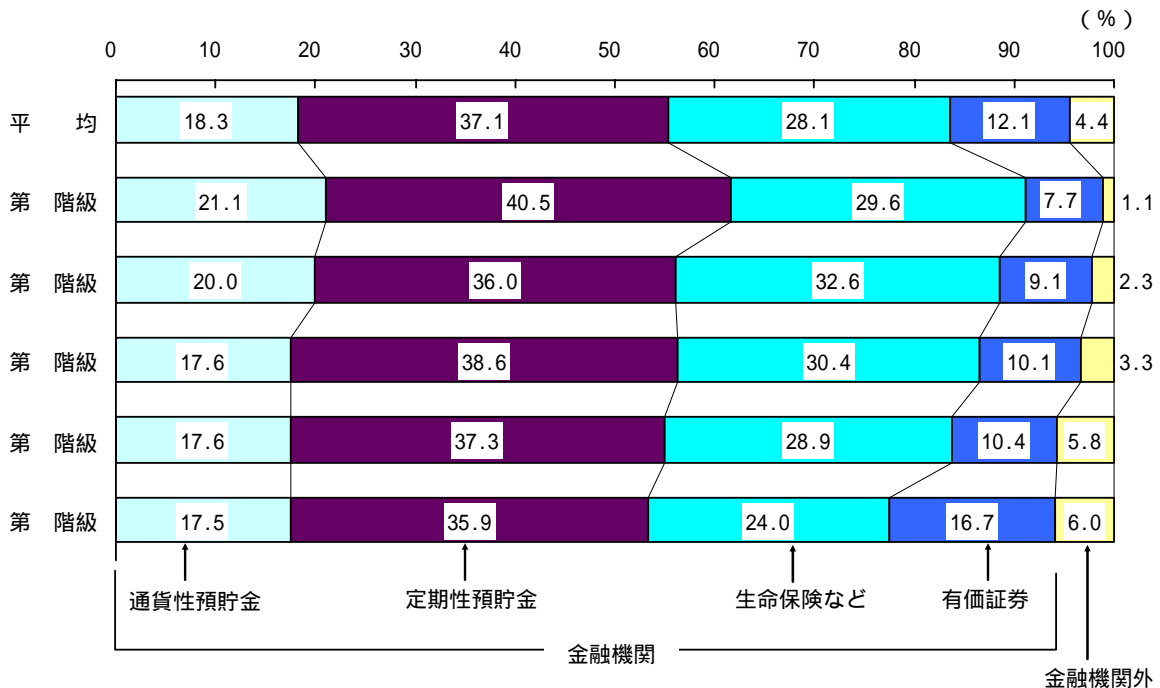


表9 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

項目	平均	第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級
年間収入	718	341	511	654	834	1249
金額(万円)						
貯蓄現在高	1268	625	942	1136	1390	2247
金融機関	1212	618	920	1098	1310	2113
通貨性預貯金	232	132	188	200	245	394
普通銀行等	174	89	136	143	188	314
郵便貯金銀行	58	42	52	57	57	79
定期性預貯金	471	253	339	438	518	806
普通銀行等	298	150	211	262	332	536
郵便貯金銀行	173	104	128	176	185	269
生命保険など	356	185	307	345	402	539
有価証券	154	48	86	115	145	375
金融機関外	56	7	22	38	80	134
対前年増減率(%)						
貯蓄現在高	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4
金融機関	1.2	10.6	14.6	-1.5	-7.2	0.6
通貨性預貯金	6.4	10.9	20.5	-1.0	-5.8	11.6
普通銀行等	5.5	0.0	29.5	-4.0	-5.5	11.0
郵便貯金銀行	9.4	40.0	2.0	7.5	-6.6	12.9
定期性預貯金	-2.9	9.5	2.4	-3.5	-9.1	-3.9
普通銀行等	1.4	10.3	1.9	-2.6	-1.8	2.9
郵便貯金銀行	-9.4	10.6	3.2	-5.4	-20.3	-15.1
生命保険など	-0.6	4.5	15.4	-3.9	-3.4	-6.3
有価証券	13.2	45.5	68.6	15.0	-12.1	12.6
金融機関外	-15.2	-30.0	15.8	-35.6	-5.9	-14.6
構成比(%)						
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	95.6	98.9	97.7	96.7	94.2	94.0
通貨性預貯金	18.3	21.1	20.0	17.6	17.6	17.5
普通銀行等	13.7	14.2	14.4	12.6	13.5	14.0
郵便貯金銀行	4.6	6.7	5.5	5.0	4.1	3.5
定期性預貯金	37.1	40.5	36.0	38.6	37.3	35.9
普通銀行等	23.5	24.0	22.4	23.1	23.9	23.9
郵便貯金銀行	13.6	16.6	13.6	15.5	13.3	12.0
生命保険など	28.1	29.6	32.6	30.4	28.9	24.0
有価証券	12.1	7.7	9.1	10.1	10.4	16.7
金融機関外	4.4	1.1	2.3	3.3	5.8	6.0
金額(万円)						
負債現在高	664	340	542	679	791	967
住宅・土地のための負債	614	297	508	644	729	892
住宅・土地以外の負債	35	26	17	22	49	60
月賦・年賦	15	16	17	14	13	15
対前年増減率(%)						
負債現在高	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1
住宅・土地のための負債	6.4	25.3	5.4	-0.6	4.0	9.2
住宅・土地以外の負債	6.1	18.2	-29.2	-29.0	-3.9	71.4
月賦・年賦	7.1	33.3	-19.0	16.7	-18.8	36.4
構成比(%)						
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	92.5	87.4	93.7	94.8	92.2	92.2
住宅・土地以外の負債	5.3	7.6	3.1	3.2	6.2	6.2
月賦・年賦	2.3	4.7	3.1	2.1	1.6	1.6

### 3 世帯主の年齢階級別の状況

#### (1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっており、30歳未満の世帯が248万円となっているのに対し、60歳以上の世帯が2373万円と、その差は9.6倍（前年8.5倍）となっている。

負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に40～49歳までは年齢階級が高くなるに従って多くなるが、40～49歳をピークに少なくなっている。

純貯蓄額をみると、40歳以上の年齢階級で貯蓄超過となっており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額（2174万円）が最も大きくなっている。（図9，表10）

#### (2) 負債保有世帯のうち負債現在高が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯

勤労者世帯のうち負債を保有している世帯について、世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、30歳未満の世帯が204万円と最も少なく、60歳以上の世帯が1704万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

負債現在高をみると、30～39歳の世帯が1523万円と最も多くなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債超過となっており、30～39歳の世帯の負債超過額（998万円）が最も大きくなっている。一方、50歳以上の年齢階級は貯蓄超過となっており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額は874万円となっている（表11）。

図9 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成19年 -

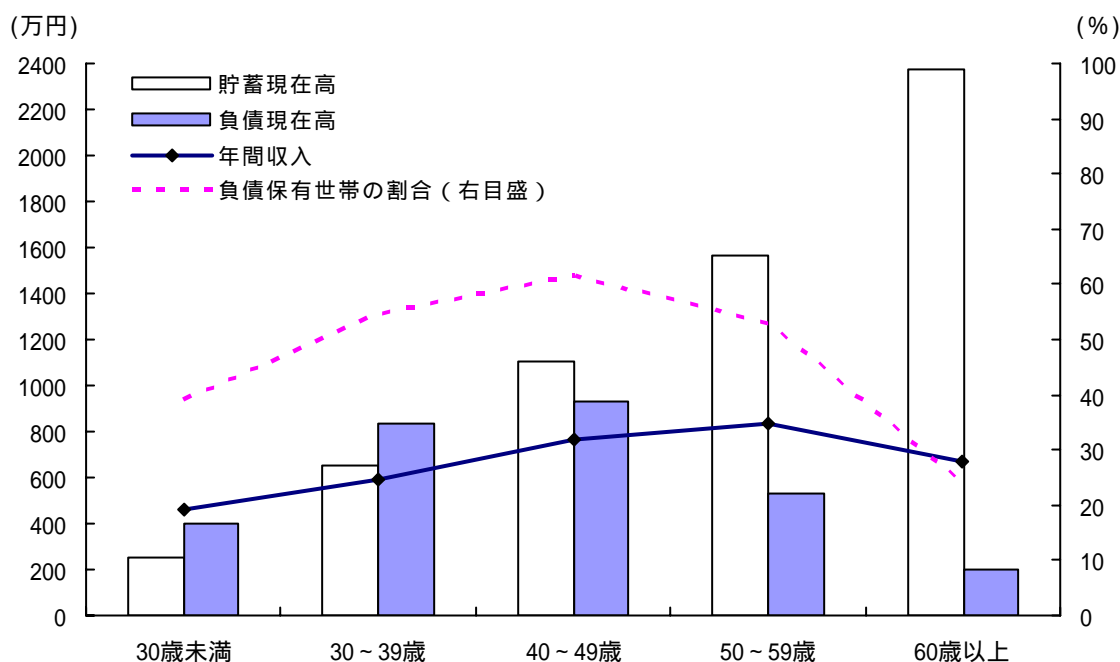


表10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
負債保有世帯の割合（％）						
平成14年	52.2	37.0	54.6	61.5	53.8	28.2
15	51.6	39.8	52.2	63.7	52.5	25.9
16	52.7	43.1	53.6	63.8	52.5	26.6
17	49.8	37.9	52.1	60.5	48.6	27.6
18	51.2	35.8	53.1	61.5	51.3	28.3
19	51.3	39.3	54.9	61.5	52.9	24.2
年間収入（万円）						
平成14年	748	465	629	780	893	680
15	721	459	607	766	847	663
16	730	461	608	778	858	658
17	719	449	597	768	837	655
18	713	430	595	776	828	618
19	718	458	591	762	839	666
対前年増減率（％）						
平成15年	-3.6	-1.3	-3.5	-1.8	-5.2	-2.5
16	1.2	0.4	0.2	1.6	1.3	-0.8
17	-1.5	-2.6	-1.8	-1.3	-2.4	-0.5
18	-0.8	-4.2	-0.3	1.0	-1.1	-5.6
19	0.7	6.5	-0.7	-1.8	1.3	7.8
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	1280	368	719	1108	1659	2332
15	1292	316	738	1118	1672	2362
16	1273	349	701	1132	1683	2235
17	1292	350	707	1175	1645	2195
18	1264	258	686	1145	1627	2187
19	1268	248	651	1103	1563	2373
対前年増減率（％）						
平成15年	0.9	-14.1	2.6	0.9	0.8	1.3
16	-1.5	10.4	-5.0	1.3	0.7	-5.4
17	1.5	0.3	0.9	3.8	-2.3	-1.8
18	-2.2	-26.3	-3.0	-2.6	-1.1	-0.4
19	0.3	-3.9	-5.1	-3.7	-3.9	8.5
負債現在高（万円）						
平成14年	607	249	727	845	526	186
15	605	229	701	864	528	161
16	655	296	742	923	547	206
17	616	296	728	840	524	213
18	624	285	755	914	474	175
19	664	403	835	927	531	199
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.3	-8.0	-3.6	2.2	0.4	-13.4
16	8.3	29.3	5.8	6.8	3.6	28.0
17	-6.0	0.0	-1.9	-9.0	-4.2	3.4
18	1.3	-3.7	3.7	8.8	-9.5	-17.8
19	6.4	41.4	10.6	1.4	12.0	13.7
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	562	222	690	789	472	164
15	554	193	664	806	464	130
16	605	261	698	866	495	168
17	561	264	688	776	457	169
18	577	257	720	861	411	152
19	614	364	786	868	475	177
対前年増減率（％）						
平成15年	-1.4	-13.1	-3.8	2.2	-1.7	-20.7
16	9.2	35.2	5.1	7.4	6.7	29.2
17	-7.3	1.1	-1.4	-10.4	-7.7	0.6
18	2.9	-2.7	4.7	11.0	-10.1	-10.1
19	6.4	41.6	9.2	0.8	15.6	16.4
純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）（万円）						
平成14年	673	119	-8	263	1133	2146
15	687	87	37	254	1144	2201
16	618	53	-41	209	1136	2029
17	676	54	-21	335	1121	1982
18	640	-27	-69	231	1153	2012
19	604	-155	-184	176	1032	2174

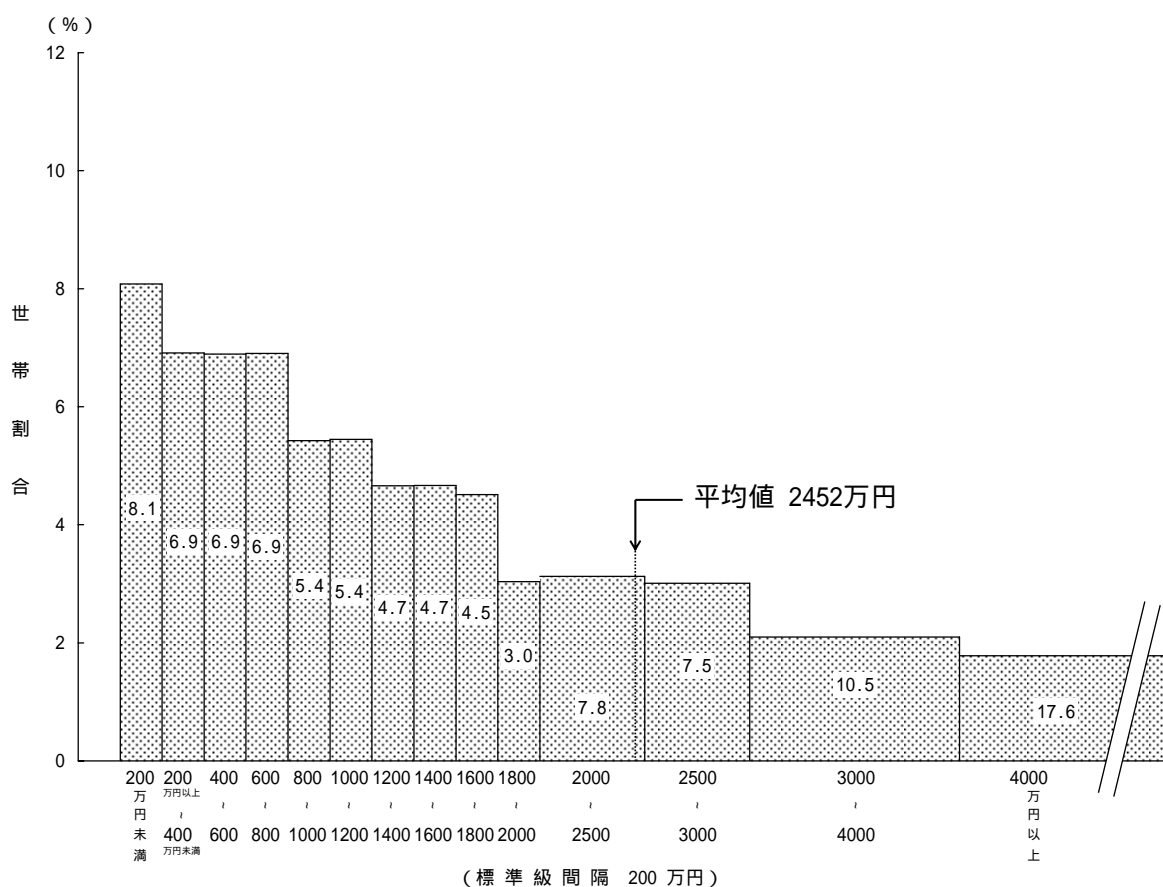
表11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間収入（万円）						
平成14年	799	494	659	823	936	754
15	757	470	624	792	880	700
16	765	443	625	803	893	710
17	757	483	627	796	873	680
18	756	427	614	798	872	710
19	760	497	611	795	884	705
対前年増減率（%）						
平成15年	-5.3	-4.9	-5.3	-3.8	-6.0	-7.2
16	1.1	-5.7	0.2	1.4	1.5	1.4
17	-1.0	9.0	0.3	-0.9	-2.2	-4.2
18	-0.1	-11.6	-2.1	0.3	-0.1	4.4
19	0.5	16.4	-0.5	-0.4	1.4	-0.7
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	969	337	601	968	1230	1569
15	970	228	622	958	1242	1680
16	971	260	538	982	1286	1691
17	957	256	585	926	1263	1479
18	1008	192	547	959	1334	1909
19	952	204	525	921	1263	1704
対前年増減率（%）						
平成15年	0.1	-32.3	3.5	-1.0	1.0	7.1
16	0.1	14.0	-13.5	2.5	3.5	0.7
17	-1.4	-1.5	8.7	-5.7	-1.8	-12.5
18	5.3	-25.0	-6.5	3.6	5.6	29.1
19	-5.6	6.3	-4.0	-4.0	-5.3	-10.7
負債現在高（万円）						
平成14年	1164	676	1334	1372	977	661
15	1171	571	1344	1357	1006	622
16	1242	679	1384	1447	1043	777
17	1238	785	1398	1390	1077	763
18	1219	785	1425	1487	923	627
19	1294	1011	1523	1507	1004	830
対前年増減率（%）						
平成15年	0.6	-15.5	0.7	-1.1	3.0	-5.9
16	6.1	18.9	3.0	6.6	3.7	24.9
17	-0.3	15.6	1.0	-3.9	3.3	-1.8
18	-1.5	0.0	1.9	7.0	-14.3	-17.8
19	6.2	28.8	6.9	1.3	8.8	32.4
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	1077	602	1265	1281	877	584
15	1073	479	1272	1265	884	505
16	1148	597	1301	1358	943	639
17	1127	701	1322	1284	942	601
18	1127	707	1358	1401	800	545
19	1197	912	1432	1412	898	740
対前年増減率（%）						
平成15年	-0.4	-20.4	0.6	-1.2	0.8	-13.5
16	7.0	24.6	2.3	7.4	6.7	26.5
17	-1.8	17.4	1.6	-5.4	-0.1	-5.9
18	0.0	0.9	2.7	9.1	-15.1	-9.3
19	6.2	29.0	5.4	0.8	12.3	35.8
純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）（万円）						
平成14年	-195	-339	-733	-404	253	908
15	-201	-343	-722	-399	236	1058
16	-271	-419	-846	-465	243	914
17	-281	-529	-813	-464	186	716
18	-211	-593	-878	-528	411	1282
19	-342	-807	-998	-586	259	874

(3) 世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合42.2%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体では貯蓄現在高の低い方に偏ったものとなっているが、世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い方へも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約3分の1（35.6%）を占めており、二人以上の世帯全体における2500万円以上の貯蓄を保有する世帯の割合（22.0%）の約1.6倍となっている（図10）。

図10 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 平成19年 -





#### 4 住居の所有関係別の状況

##### (1) 持ち家世帯で多い負債現在高

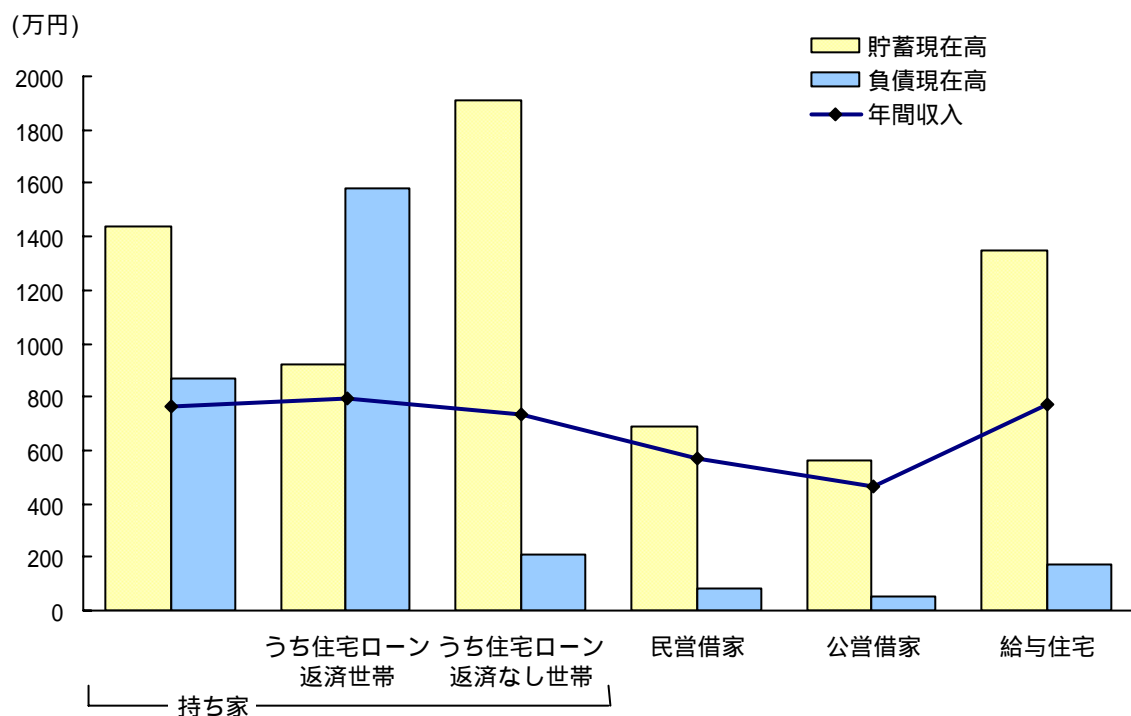
勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、持ち家世帯（勤労者世帯に占める割合73.2%、世帯主の平均年齢49.5歳）が1436万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯（同5.7%、同40.2歳）が1352万円、民間借家の世帯（同16.7%、同39.8歳）が691万円、公営借家の世帯（同4.0%、同45.2歳）が563万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同35.2%、同45.6歳）は925万円となっている。

前年と比べると、公営借家の世帯（前年468万円）が20.3%の増加、民間借家の世帯（同665万円）が3.9%の増加となった一方、持ち家世帯（同1467万円）が2.1%の減少、給与住宅の世帯（同1418万円）が4.7%の減少となった。

負債現在高をみると、持ち家世帯が871万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が170万円、民間借家の世帯が82万円、公営借家の世帯が52万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1581万円となっている。

前年と比べると、持ち家世帯（前年848万円）が2.7%の増加となった一方、民間借家の世帯（同86万円）が4.7%の減少、給与住宅の世帯（同189万円）が10.1%の減少、公営借家の世帯（同70万円）が25.7%の減少となった（図11、表12）。

図11 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成19年 -



注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持ち家	うち住宅ローン		民営借家	公営借家	給与住宅
		返済世帯	返済なし世帯			
世帯主の年齢（歳）						
平成14年	49.1	46.0	52.0	38.7	43.3	39.1
15	49.2	45.8	52.3	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	52.5	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	52.7	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	52.9	39.6	44.3	40.0
19	49.5	45.6	53.1	39.8	45.2	40.2
年間収入（万円）						
平成14年	818	844	794	575	503	733
15	784	807	763	561	498	706
16	794	817	770	570	483	710
17	777	800	756	580	456	740
18	768	792	745	553	468	789
19	763	796	732	571	463	768
対前年増減率（％）						
平成15年	-4.2	-4.4	-3.9	-2.4	-1.0	-3.7
16	1.3	1.2	0.9	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	-1.8	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-1.5	-4.7	2.6	6.6
19	-0.7	0.5	-1.7	3.3	-1.1	-2.7
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	1511	987	2003	640	668	1178
15	1531	960	2060	644	656	1129
16	1478	984	1991	713	548	1251
17	1503	933	2021	728	511	1348
18	1467	984	1939	665	468	1418
19	1436	925	1910	691	563	1352
対前年増減率（％）						
平成15年	1.3	-2.7	2.8	0.6	-1.8	-4.2
16	-3.5	2.5	-3.3	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	1.5	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-4.1	-8.7	-8.4	5.2
19	-2.1	-6.0	-1.5	3.9	20.3	-4.7
負債現在高（万円）						
平成14年	831	1505	198	99	73	166
15	829	1493	214	92	85	168
16	898	1553	217	93	72	184
17	848	1560	201	82	71	191
18	848	1500	210	86	70	189
19	871	1581	213	82	52	170
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.2	-0.8	8.1	-7.1	16.4	1.2
16	8.3	4.0	1.4	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-7.4	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.5	4.9	-1.4	-1.0
19	2.7	5.4	1.4	-4.7	-25.7	-10.1
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	782	1435	169	62	39	127
15	776	1420	180	46	31	136
16	845	1475	190	58	20	146
17	788	1487	153	47	27	122
18	795	1431	173	53	31	150
19	816	1503	179	44	18	145
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.8	-1.0	6.5	-25.8	-20.5	7.1
16	8.9	3.9	5.6	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.5	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	13.1	12.8	14.8	23.0
19	2.6	5.0	3.5	-17.0	-41.9	-3.3

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持ち家世帯のうち住宅の建築時期が平成10年以降の世帯は負債超過

勤労者世帯のうち持ち家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「昭和50年以前」(世帯主の平均年齢53.6歳)が1727万円、「昭和51年～平成9年」(同51.2歳)が1513万円、「平成10年～平成14年」(同45.8歳)が1303万円、「平成15年以降」(同42.3歳)が937万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「昭和50年以前」が253万円、「昭和51年～平成9年」が653万円、「平成10年～平成14年」が1434万円、「平成15年以降」が1783万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成15年以降」、「平成10年～平成14年」がそれぞれ846万円、131万円の負債超過となっているのに対し、「昭和51年～平成9年」、「平成50年以前」ではそれぞれ860万円、1475万円の貯蓄超過となっている(図12,表13)。

図12 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

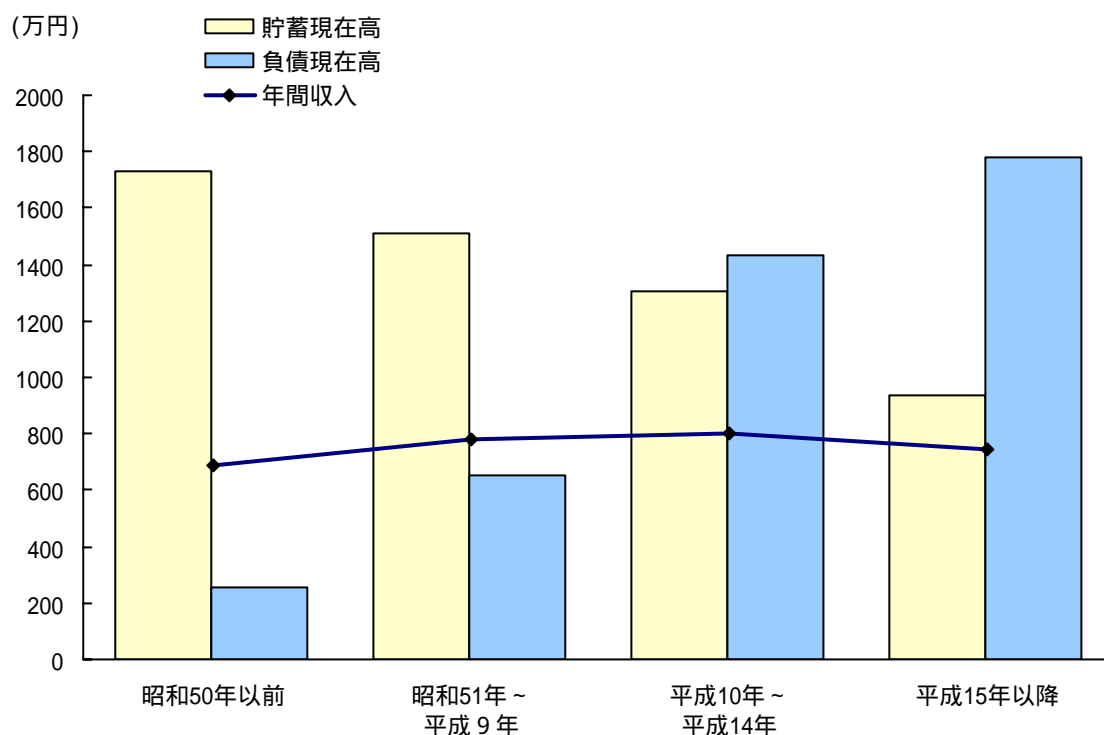


表13 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

項目	(万円)			
	昭和50年以前	昭和51年～平成9年	平成10年～平成14年	平成15年以降
世帯主の年齢(歳)	53.6	51.2	45.8	42.3
年間収入	687	782	798	743
貯蓄現在高	1727	1513	1303	937
負債現在高	253	653	1434	1783
住宅・土地のための負債	182	606	1371	1725
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	1474	860	-131	-846

## 5 住宅・土地の取得計画の有無別の状況

3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯の約1.1倍

勤労者世帯について住宅・土地の取得計画（購入・建築計画）の有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、3年以内に計画のある世帯が1429万円、3年以上先に計画のある世帯が1136万円、計画のない世帯が1270万円となっており、3年以内に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯の約1.1倍となっているのに対し、3年以上先に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯の約0.9倍となっている。

貯蓄年収比をみると、3年以内に計画のある世帯が192.8%、3年以上先に計画のある世帯が168.5%、計画のない世帯が176.6%となっている（図13、表14）。

なお、勤労者世帯に占める3年以内に計画のある世帯の割合は3.6%、3年以上先に計画のある世帯の割合は5.4%となっている。

図13 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成19年 -

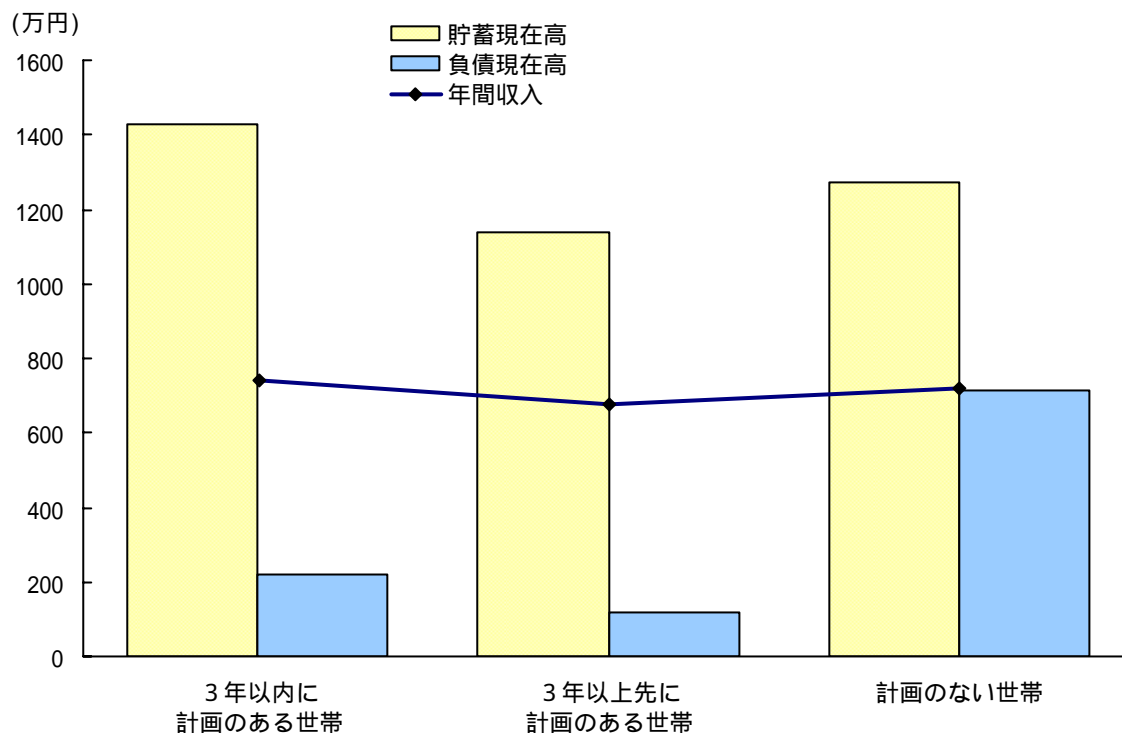


表14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	3年以内に 計画のある世帯	3年以上先に 計画のある世帯	計画のない世帯
年間収入（万円）			
平成14年	781	715	749
15	759	699	720
16	789	673	731
17	775	684	719
18	756	691	713
19	741	674	719
対前年増減率（％）			
平成15年	-2.8	-2.2	-3.9
16	4.0	-3.7	1.5
17	-1.8	1.6	-1.6
18	-2.5	1.0	-0.8
19	-2.0	-2.5	0.8
貯蓄現在高（万円）			
平成14年	1593	996	1284
15	1575	1154	1287
16	1838	1211	1247
17	1907	1267	1262
18	1496	1134	1261
19	1429	1136	1270
対前年増減率（％）			
平成15年	-1.1	15.9	0.2
16	16.7	4.9	-3.1
17	3.8	4.6	1.2
18	-21.6	-10.5	-0.1
19	-4.5	0.2	0.7
貯蓄年収比（％）			
平成14年	204.0	139.3	171.4
15	207.5	165.1	178.8
16	233.0	179.9	170.6
17	246.1	185.2	175.5
18	197.9	164.1	176.9
19	192.8	168.5	176.6
対前年変化幅（ポイント）			
平成15年	3.5	25.8	7.4
16	25.5	14.8	-8.2
17	13.1	5.3	4.9
18	-48.2	-21.1	1.4
19	-5.1	4.4	-0.3
負債現在高（万円）			
平成14年	237	269	649
15	267	226	649
16	316	121	707
17	351	138	662
18	303	144	669
19	219	119	714
対前年増減率（％）			
平成15年	12.7	-16.0	0.0
16	18.4	-46.5	8.9
17	11.1	14.0	-6.4
18	-13.7	4.3	1.1
19	-27.7	-17.4	6.7
住宅・土地のための負債（万円）			
平成14年	206	224	603
15	245	174	597
16	270	87	657
17	225	96	610
18	275	106	621
19	190	87	662
対前年増減率（％）			
平成15年	18.9	-22.3	-1.0
16	10.2	-50.0	10.1
17	-16.7	10.3	-7.2
18	22.2	10.4	1.8
19	-30.9	-17.9	6.6

貯蓄・負債現在高階級別の収支

1 二人以上の世帯の状況

消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり消費支出をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って消費支出も多くなっている。

費目別に消費支出に占める割合をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って「教養娯楽」及び「その他の消費支出」はおおむね高くなっているが、「食料」及び「光熱・水道」はおおむね低くなっている(図14、表15)。

図14 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比(二人以上の世帯) - 平成19年 -

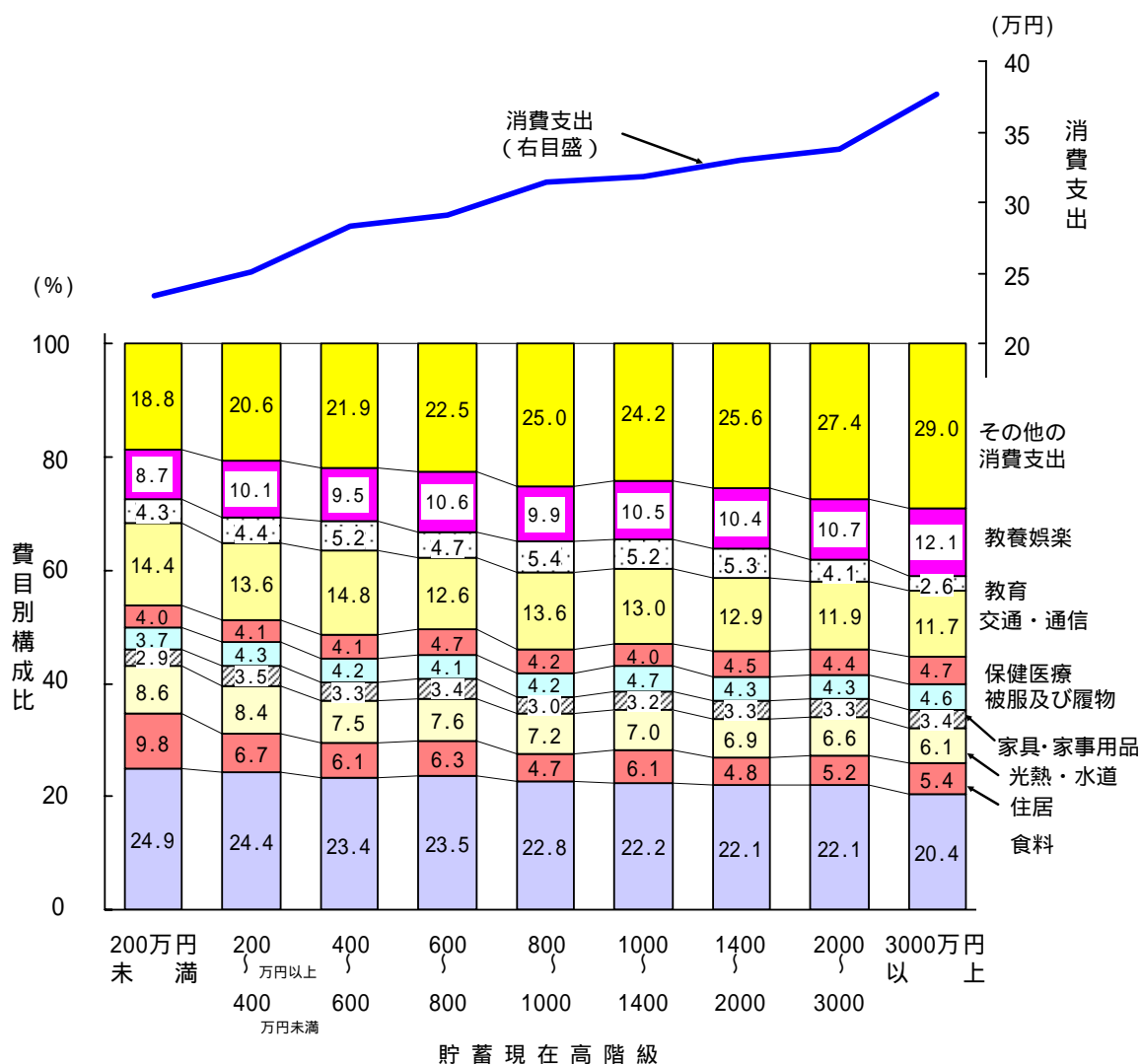


表15 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯） - 平成19年 -

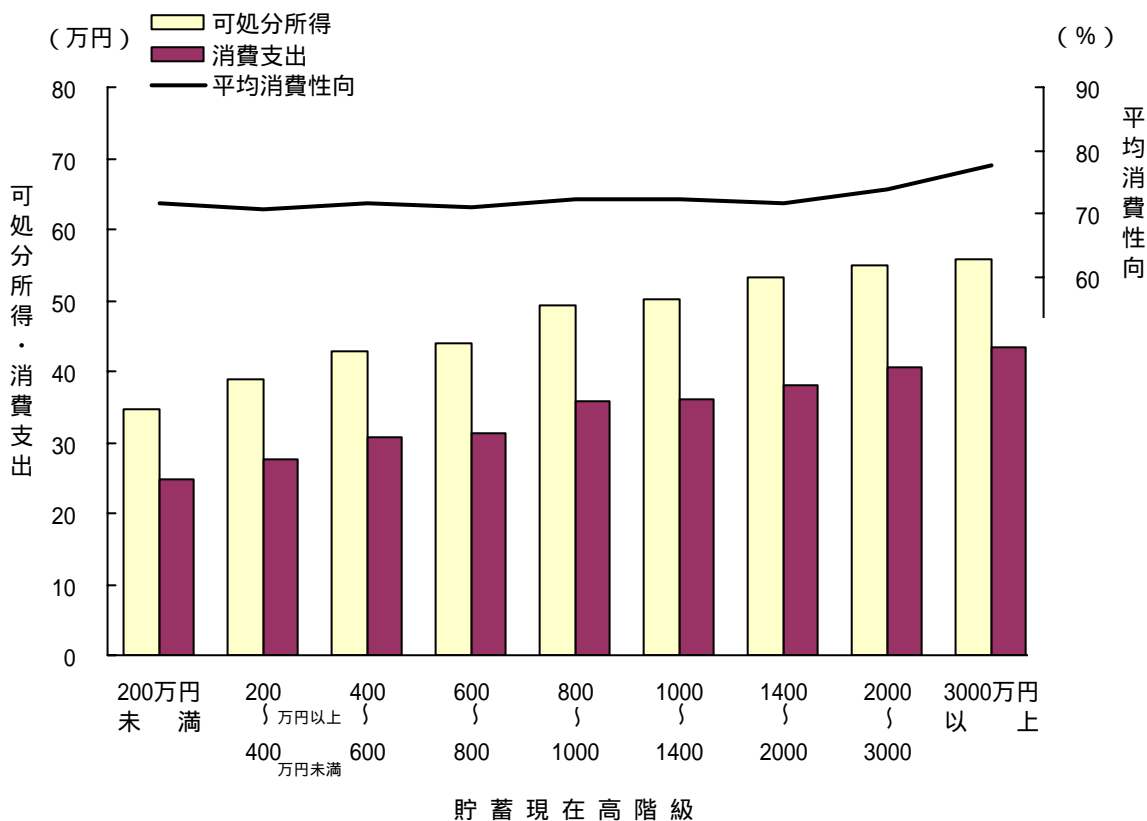
項 目	平 均	200万円 未 満	200 万円以上 ~ 400 万円未満	400 ~ 600	600 ~ 800	800 ~ 1000	1000 ~ 1400	1400 ~ 2000	2000 ~ 3000	3000 万 円 以 上
世帯主の年齢(歳)	55.7	47.8	49.2	51.4	53.7	54.4	56.1	58.2	61.5	63.9
持家率(%)	80.3	57.7	72.4	78.4	78.8	81.9	84.3	88.5	88.8	94.7
有業人員(人)	1.4	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2
金 額 (万円)										
消費支出	297782	234095	250383	283523	290759	314324	317956	329618	338402	377103
食料	68536	58317	61045	66368	68362	71598	70612	72691	74713	76945
住居	17934	22853	16771	17346	18315	14697	19317	15817	17765	20388
光熱・水道	21768	20042	21072	21226	22029	22644	22338	22598	22242	23031
家具・家事用品	9706	6757	8642	9244	9796	9575	10100	10995	11323	12660
被服及び履物	12933	8742	10800	11985	11978	13087	14841	14021	14548	17313
保健医療	13107	9315	10234	11508	13624	13068	12571	14757	14920	17827
交通・通信	38075	33809	34035	41924	36591	42844	41403	42442	40328	44280
教育	12748	10018	10996	14761	13745	16971	16388	17362	13751	9718
教養娯楽	30976	20251	25297	27052	30821	31217	33436	34437	36146	45467
その他の消費支出	71999	43992	51491	62108	65498	78623	76951	84497	92667	109475
構 成 比 (%)										
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.0	24.9	24.4	23.4	23.5	22.8	22.2	22.1	22.1	20.4
住居	6.0	9.8	6.7	6.1	6.3	4.7	6.1	4.8	5.2	5.4
光熱・水道	7.3	8.6	8.4	7.5	7.6	7.2	7.0	6.9	6.6	6.1
家具・家事用品	3.3	2.9	3.5	3.3	3.4	3.0	3.2	3.3	3.3	3.4
被服及び履物	4.3	3.7	4.3	4.2	4.1	4.2	4.7	4.3	4.3	4.6
保健医療	4.4	4.0	4.1	4.1	4.7	4.2	4.0	4.5	4.4	4.7
交通・通信	12.8	14.4	13.6	14.8	12.6	13.6	13.0	12.9	11.9	11.7
教育	4.3	4.3	4.4	5.2	4.7	5.4	5.2	5.3	4.1	2.6
教養娯楽	10.4	8.7	10.1	9.5	10.6	9.9	10.5	10.4	10.7	12.1
その他の消費支出	24.2	18.8	20.6	21.9	22.5	25.0	24.2	25.6	27.4	29.0

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の状況

### (1) 平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に収支をみると、消費支出及び可処分所得共に貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっている。平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は貯蓄現在高による大きな差はみられない（図15）。

図15 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成19年 -



注1) 可処分所得とは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

注2) 勤労者世帯の平均消費性向（年平均）は73.1%



(2) 可処分所得と住宅ローン返済額は、負債現在高が多くなるほど多い

勤労者世帯のうち負債を保有している世帯について負債現在高階級別に収支をみると、可処分所得は負債現在高が多くなるに従っておおむね多くなるが、消費支出は負債現在高による差はみられない。したがって、平均消費性向は負債現在高が多くなるに従って低くなっている。

また、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多くなるに従って多くなっており、負債現在高の多い世帯では、可処分所得の多い分が住宅ローン返済に回っていることがうかがえる(図16)。

図16 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出  
(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) - 平成19年 -

